

さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版

— 2022年6月調査 —

さいたま市

本調査は、さいたま市内における経済動向、企業経営動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料とするとともに、市内企業の経営判断の参考資料として役立てていただくことを目的としています。

○調査対象数は1,500事業所で、有効回答数は518事業所（回答率34.5%）です。

○実績判断の今期は2022年4～6月期です。

1 調査結果のまとめ

～さいたま市内の景況は、持ち直しているものの、 先行きの回復は鈍く、不透明の見通し～

さいたま市内の景況は、今期（2022年4～6月期）のD Iが、前期（2022年1～3月期）に比べ0.4ポイント下降して、マイナス18.4ポイントとなったものの、前年同期（2021年4～6月期）のマイナス38.0ポイントに比べ、19.6ポイント改善している結果となった。

業種別にみると、D Iは引き続きすべての業種でマイナスとなり、「飲食店」以外は下降した。来期については、更に4.1ポイント悪化しマイナス22.5ポイント、来々期はマイナス21.4ポイントと回復は鈍い。

経営にマイナスの影響が大きいと考えられる経済動向等については、前回調査（2022年2月）時点では2番目の多さであった「原油・原材料価格の動向」が全体の5割弱を占め最も多くなっている。次いで前回首位の「新型コロナウイルス感染症」。以下「個人消費の動向」「物価（インフレ・デフレ）の動向」となっている。

ウィズコロナ・アフターコロナへの取組についての課題は、「人手が足りない」が全体の4割近くを占めている。以下「自社内の知識・技術力が不足している」「資金が不足している」となっている。これに対応して、事業者が今後期待する公的支援策については、「固定費（人件費・地代家賃等）への補助」「設備投資への支援」「採用・就職に関する支援」の回答割合が高く、企業の問題意識が資金繰りから事業継続、拡大に軸足が少しずつシフトしている。

原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響についてみると、「現在、影響が出ている」が5割台半ばを超え、「今のところ影響は出していないが、今後影響が出る見込み」が約3割となっており、特に「飲食店」では8割台半ば近くが「現在、影響が出ている」状況となっている。

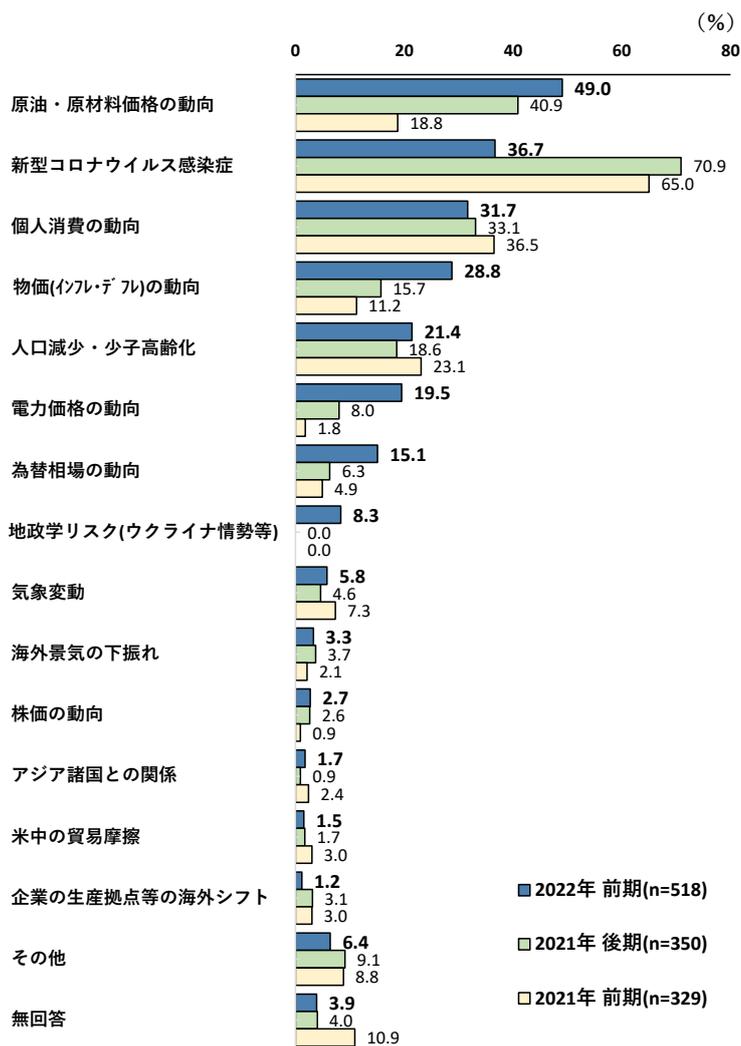
原材料・仕入価格上昇に対し、販売価格への転嫁をみると、「転嫁できていない」が3割強を占めており、その理由として「同業他社との競争が激しい」を6割近くの企業が回答している。今後予定している対策をみると、「販売価格への転嫁」が4割台半ば近くを占めており、以下「人件費以外の経費削減」「生産性向上」となっている。販売価格への転嫁ができるか不透明なこともあり、内部努力によって原材料・仕入価格の上昇を少しでも吸収しようとしている姿がうかがえる。

2 景況調査の結果概要

項目	結果概要
景況	【今期】 今期のD Iは「悪い」が「良い」を上回り▲18.4となり、前期と比べて0.4ポイント下降
	【先行き】 来期は▲22.5と下降するが、来々期は▲21.4と上昇する見通し
在庫水準	【今期】 今期のD Iは「不足」が「過剰」を上回り7.8となり、前期と比べて2.1ポイント上昇
	【先行き】 来期は10.3、来々期は11.3と上昇する見通し
資金繰り	【今期】 今期のD Iは「悪い」が「良い」を上回り▲2.1となり、前期と比べて0.6ポイント下降
	【先行き】 来期は▲7.9、来々期は▲8.4と下降する見通し
雇用人員	【今期】 今期のD Iは「不足」が「過剰」を上回り21.8となり、前期と比べて0.8ポイント上昇
	【先行き】 来期は24.4、来々期は24.8と上昇する見通し
販売数量	【今期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲13.5となり、前期と比べて0.3ポイント下降
	【先行き】 来期は▲16.6と下降するが、来々期は▲15.5と上昇する見通し
販売単価	【今期】 今期のD Iは「上昇」が「下降」を上回り11.2となり、前期と比べて5.1ポイント上昇
	【先行き】 来期は11.6と上昇するが、来々期は11.4と横ばい推移する見通し
仕入価格 (単価)	【今期】 今期のD Iは「上昇」が「下降」を上回り▲47.9となり、前期と比べて8.0ポイント下降
	【先行き】 来期は▲50.8と下降、来々期も▲50.8と横ばい推移する見通し
売上高	【今期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲12.3となり、前期と比べて0.5ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲13.2と下降するが、来々期は▲10.3と上昇する見通し
経常利益	【今期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲17.6となり、前期と比べて1.6ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲22.5と下降するが、来々期は▲20.7と上昇する見通し
設備投資	【今期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲5.2となり、前期と比べて0.1ポイント下降
	【先行き】 来期は▲5.2と横ばいだが、来々期は▲7.3と下降する見通し

経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向等

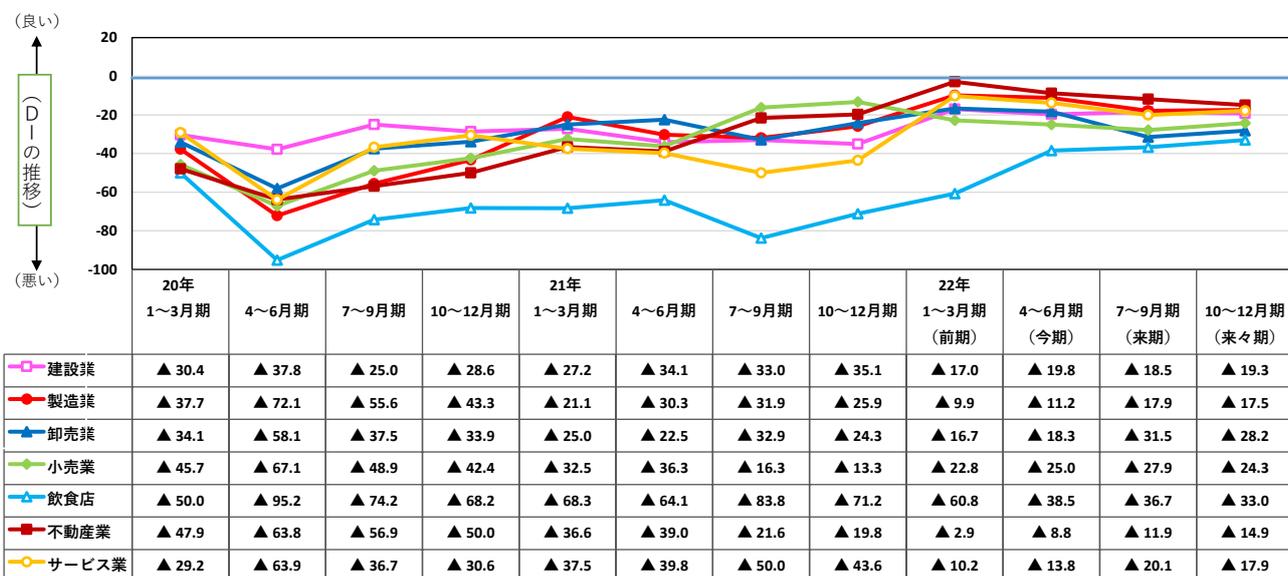
～「原油・原材料価格の動向」が5割弱～



経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向等をみると、「原油・原材料価格の動向」が49.0%と最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症」(36.7%)、「個人消費の動向」(31.7%)、「物価(インフレ・デフレ)の動向」(28.8%)などが多くなっている。

前回調査と比べると、「原油・原材料価格の動向」が8.1ポイント、「物価(インフレ・デフレ)の動向」が13.1ポイント、「電力価格の動向」が11.5ポイントとそれぞれ増加したのに対し、「新型コロナウイルス感染症」は34.2ポイントの大幅な減少となった。

【業種別のDI値の推移】



■業種別の産業天気図(2022年4~6月期)

項目	業種						
	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食店	不動産業	サービス業
景況							
	▲ 19.8	▲ 11.2	▲ 18.3	▲ 28.0	▲ 38.5	▲ 8.8	▲ 13.9
在庫水準							
	15.7	1.2	2.5	4.8	▲ 1.1	28.2	11.8
資金繰り							
	5.4	▲ 1.2	4.0	▲ 4.8	▲ 26.5	3.9	▲ 3.4
雇用人員							
	33.1	19.8	18.0	7.7	21.9	14.5	32.5
販売数量							
	▲ 25.8	▲ 9.4	▲ 19.4	▲ 12.1	▲ 5.1	▲ 8.5	▲ 11.9
販売単価							
	5.3	15.2	27.3	9.1	10.0	▲ 4.2	10.4
仕入価格(単価)							
	▲ 54.4	▲ 53.0	▲ 55.5	▲ 46.3	▲ 63.7	▲ 20.0	▲ 35.5
売上高							
	▲ 27.5	▲ 10.4	▲ 14.8	▲ 13.6	0.0	▲ 12.3	▲ 3.0
経常利益							
	▲ 32.6	▲ 14.2	▲ 14.8	▲ 21.0	▲ 23.6	▲ 8.7	▲ 17.6
設備投資							
	▲ 12.4	▲ 3.2	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 19.0	3.7	▲ 1.3

DI	← 30 ← 10 ← 10 → 30 →				
記号					

◇DIの算出方法…景況等に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じてDIを算出する。ただし、「在庫水準」「雇用人員」「仕入価格(単価)」については、「過剰(上昇)」-1、「やや過剰(やや上昇)」-0.5、「適正(不変)」0、「やや不足(やや下降)」+0.5、「不足(下降)」+1として、DIを算出する。

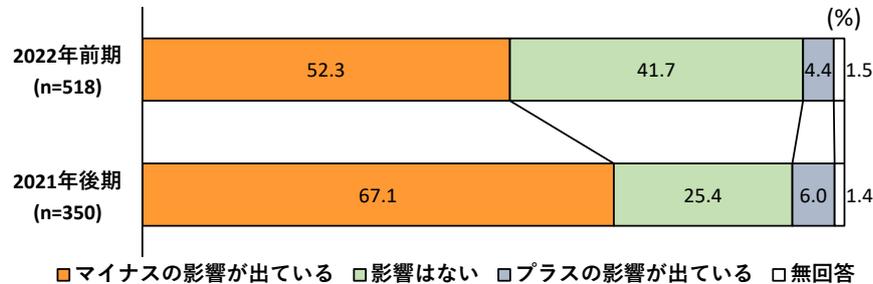
評価	「良い」「増加」等	「やや良い」「やや増加」等	「普通」「不変」等	「やや悪い」「やや減少」等	「悪い」「減少」等
点数	+1	+0.5	0	-0.5	-1

3 特別調査の結果概要【新型コロナウイルス感染症の影響等について】

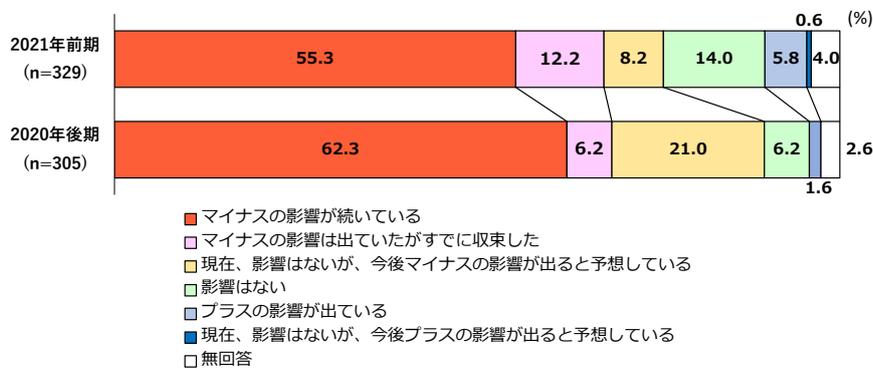
(1) 新型コロナウイルス感染症の売上高への影響 ～「マイナスの影響が出ている」が5割強～

新型コロナウイルス感染症の売上高への影響についてみると、「マイナスの影響が出ている」(52.3%)が5割を超えている。「プラスの影響が出ている」(4.4%)は、1割未満となっている。

前回調査と比較すると「マイナスの影響が出ている」が14.8ポイント減少している一方、「影響はない」が16.3ポイント増加している。



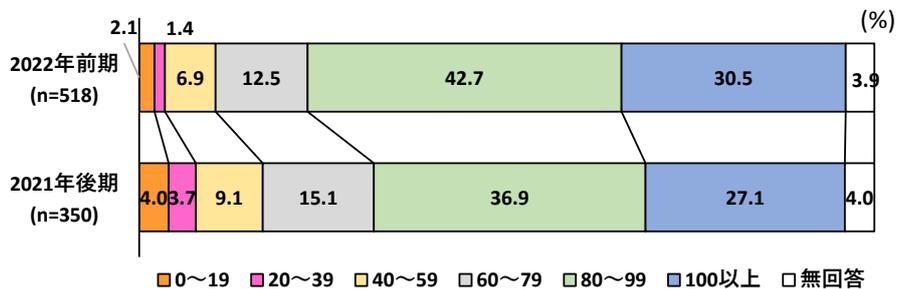
【参考：過去調査結果】



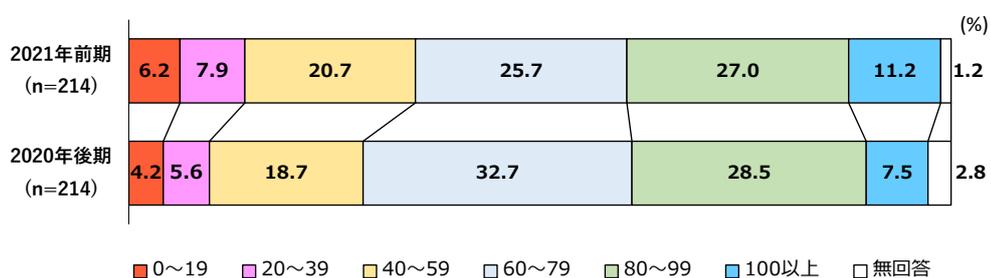
(2) 売上高への影響の程度(前年同月比) ～前年同月を下回ったのは6割台半ば～

売上高への影響の程度についてみると、前年同時期を100とした場合の売上高は「80～99」(42.7%)で最も多く、次いで「100以上」(30.5%)となっている。

前回調査と比べると、前年度比80%未満と回答した先は、前回調査(31.9%)から9.0ポイント減少し22.9%となった。



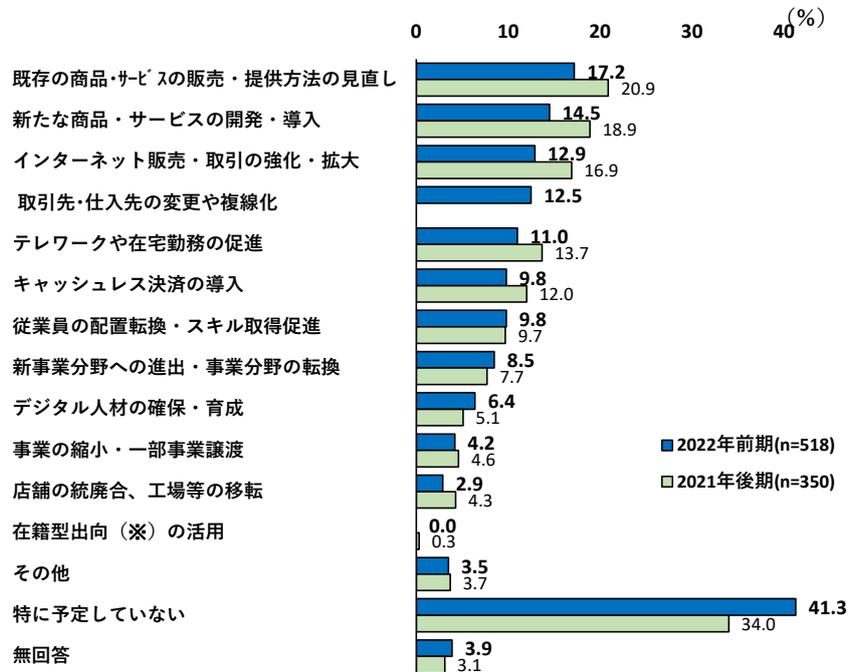
【参考：過去調査結果】 新型コロナウイルス感染症の売上への影響があった事業者が対象



(3) ウィズコロナ・アフターコロナに対応するため実施中又は実施予定の取組

～「既存の商品・サービスの販売・提供方法の見直し」が1割台半ば超え～

ウィズコロナ・アフターコロナに対応するため実施中又は実施予定の取組についてみると、「既存の商品・サービスの販売・提供方法の見直し」(17.2%)が最も多く、次いで「新たな商品・サービスの開発・導入」(14.5%)、「インターネット販売・取引の強化・拡大」(12.9%)が多くなっている。また、「特に予定していない」が41.3%となり、前回調査(34.0%)に比べ、7.3ポイント増加した。

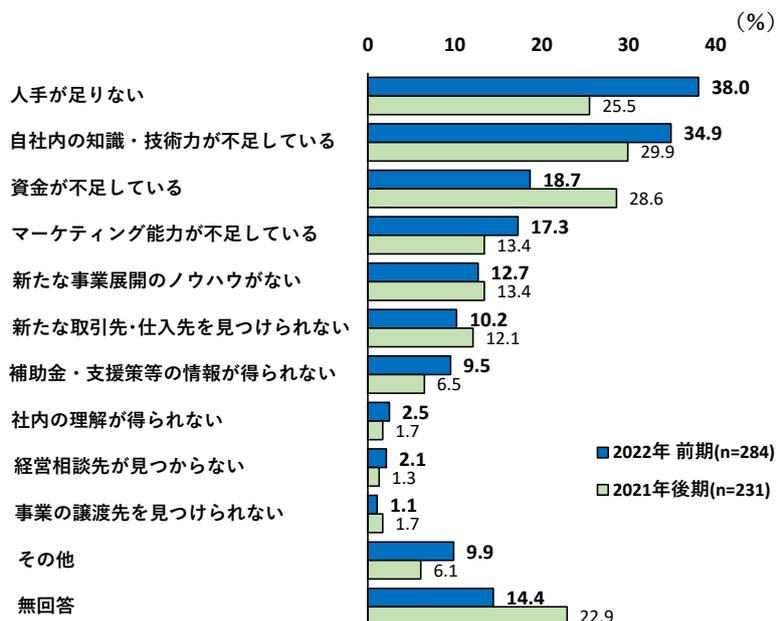


※従業員が所属企業に籍を残したまま、出向先企業に一定期間継続して勤務すること

(4) ウィズコロナ・アフターコロナへの取組についての課題

～「人手が足りない」が4割近く～

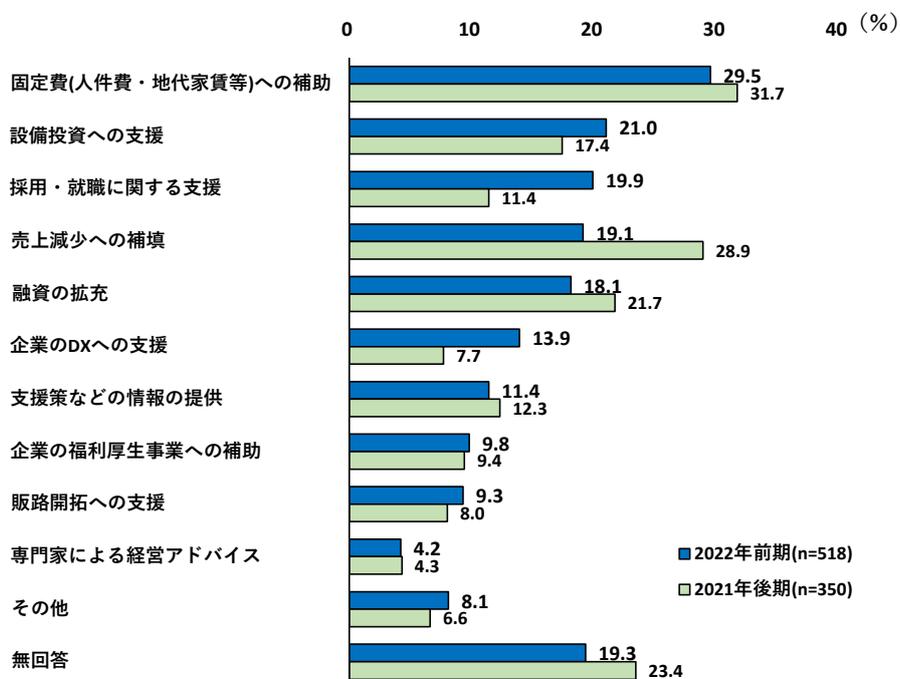
ウィズコロナ・アフターコロナへの対応の取組を実施中又は実施予定の事業所(284件)で取組の課題をみると、「人手が足りない」(38.0%)が最も多く、前回調査時(25.5%)より12.5ポイント増加した。次いで「自社内の知識・技術力が不足している」(34.9%)、「資金が不足している」(18.7%)が多くなっている。



(5) 今後、期待する公的支援策

～「固定費(人件費・地代家賃等)への補助」が3割弱～

事業者が今後、期待する公的支援策についてみると、「固定費(人件費・地代家賃等)への補助」(29.5%)が最も多くなっている。次いで「設備投資への支援」(21.0%)、「採用・就職に関する支援」(19.9%)が多くなっている。前回調査で多かった「売上減少への補填(時短営業への支援を含む)」は、9.8ポイント減少の19.1%となった。

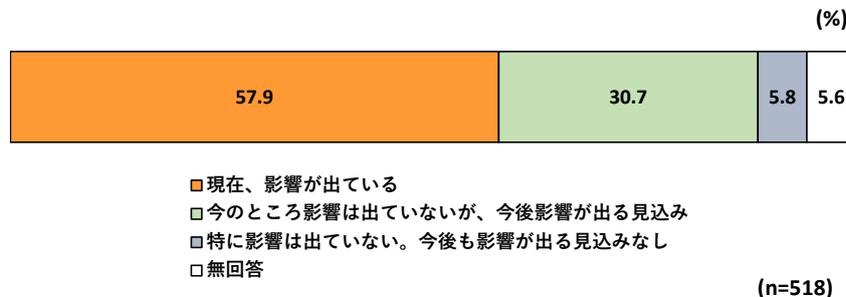


4 特別調査の結果概要

【原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について】

(1) 原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響 ～「現在、影響が出ている」が5割台半ば超え～

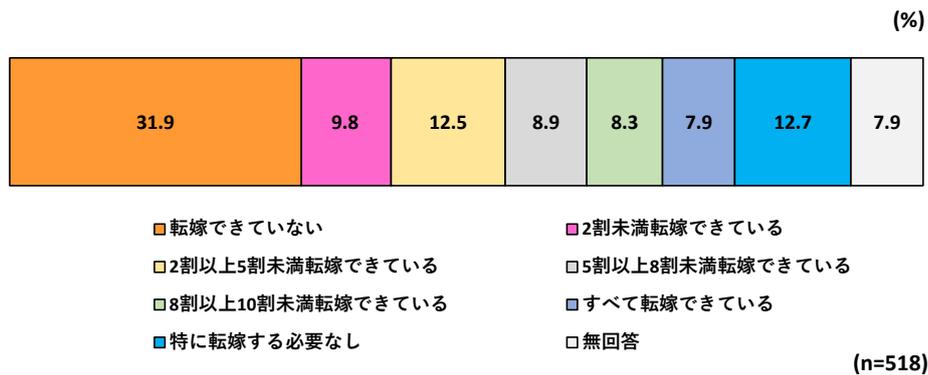
原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響についてみると、「現在、影響が出ている」(57.9%)が最も多く、次いで「今のところ影響は出ていないが、今後影響が出る見込み」(30.7%)が多くなっている。「特に影響は出ていない。今後も影響が出る見込みなし」は5.8%にとどまる。



(2) 原材料・仕入価格の上昇分に対し、「販売価格への転嫁」はできているか

～「転嫁できていない」が3割強～

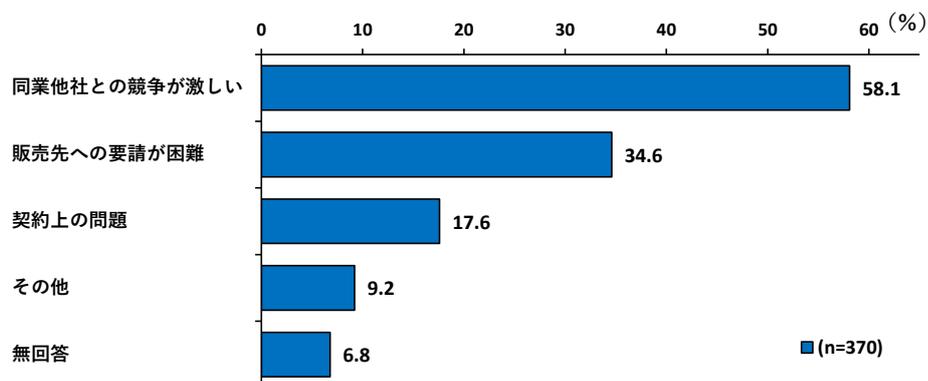
原材料・仕入価格の上昇分に対し、販売価格への転嫁は「転嫁できていない」(31.9%)が最も多く、次いで「2割以上5割未満転嫁できている」(12.5%)、「2割未満転嫁できている」(9.8%)が多くなっている。一方、「すべて転嫁できている」は7.9%にとどまる。



(3) 価格転嫁が難しい(できない)理由について

～「同業他社との競争が激しい」が6割近く～

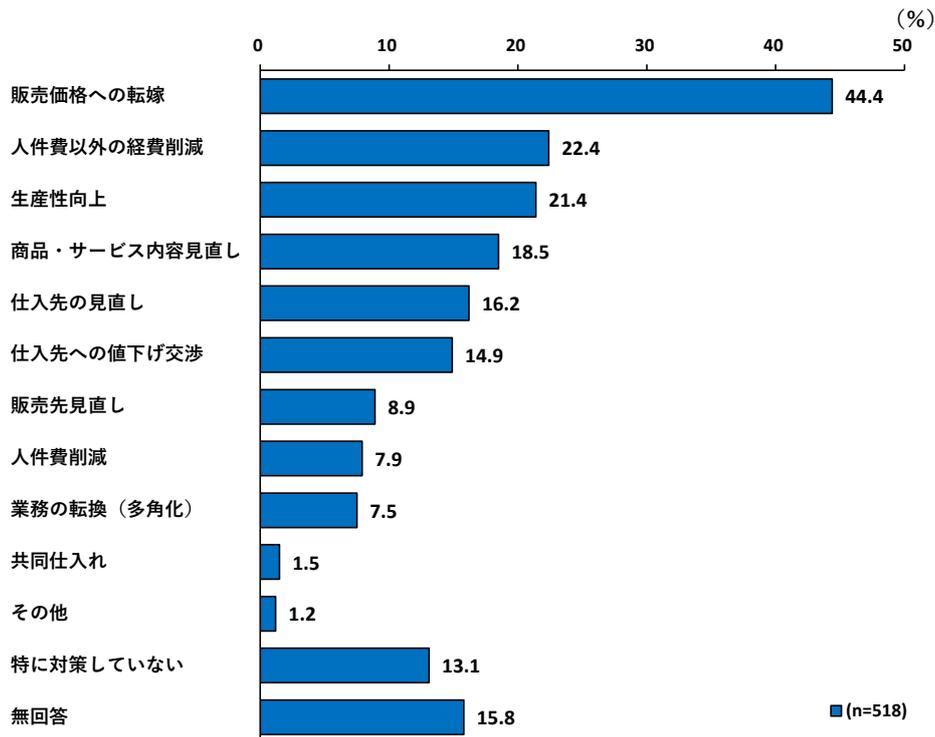
価格転嫁が難しい(できない)理由についてみると、「同業他社との競争が激しい」(58.1%)が最も多く、次いで「販売先への要請が困難」(34.6%)となっている。



(4) 今後予定している対策について

～「販売価格への転嫁」が4割台半ば近く～

今後予定している対策についてみると、「販売価格への転嫁」(44.4%)が最も多く、次いで「人件費以外の経費削減」(22.4%)、「生産性向上」(21.4%)となっている。



(5) 原材料・仕入価格の高騰に対し、期待する公的支援策

支援金、補助金等	原材料・仕入価格の上昇に対する救済制度(補填(補助金)制度や融資制度)。 価格転嫁が出来ない(難しい)先への支援制度。 支援金、補助金などの支給条件緩和。 人件費支援、賃金アップのための支援、人材斡旋等の支援。
その他の支援	下請会社の価格転嫁に対し、元請への受け入れ指導、助言等
税金関連	法人税、事業税、固定資産税等の減税。ガソリン・軽油に係る税の廃止。 消費者向けへの減税(消費を促す対策)。 売り手買い手双方への税制補助
その他	円安対策(円高へのシフト)、為替の安定化。原油(ガソリン価格)、電気の価格安定。 住宅エコポイントの復活、土地エコポイントの新設など。 一般消費者等への仕入れ価格高騰の周知。

<本報告書の詳細は、<https://www.city.saitama.jp/005/002/010/003/p015145.html>にてご覧頂けます>



さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版
— 2022年6月調査 —

[発行] 2022年10月 さいたま市 経済局 商工観光部 経済政策課
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号
TEL 048(829)1363(直通) FAX 048(829)1944

このさいたま市地域経済動向調査（2022年6月調査）業務の委託に関する経費は、102万円です。